

2023年5月30日

日進市議会議長 大橋ゆうすけ 様

紹介議員

ごとう みき
舟橋 よしえ
山田 久美

愛知平和行進2023日進実行委

代表 若尾真理子

日本政府に核兵器禁止条約の参加・調印・批准を求める請願書

【請願の趣旨】

広島と長崎にアメリカの原子爆弾が投下されてから72年を経た2017年7月7日、歴史的な核兵器禁止条約が122か国の賛成で採択されました。同年9月20日には同条約への調印・批准・参加が開始され、2021年1月22日に50か国が批准し発効しました。2023年1月9日現在92か国が署名し、68か国が批准しています。

核兵器禁止条約は、核兵器について破滅的な結末をもたらす非人道的な兵器であり、国連憲章、国際法、国際人道法、国際人権法に反するものであると断罪して、これに「悪の烙印」を押しました。条約は、開発、生産、実験、製造、取得、保有、貯蔵、使用とその威嚇にいたるまで、核兵器に関わるあらゆる活動を禁止しています。条約は、被爆者や核実験被害者への援助をおこなう責任も明記しています。この核兵器禁止条約の規範力を強化し、核兵器の使用を防ぐことがつよく求められています。

核兵器禁止条約は、日本世論調査会が2022年6月から7月にかけて実施した世論調査で61%が参加するべきと答えているように唯一の戦争被爆国日本の国民の悲願です。自治体の同趣旨の意見書も本年4月27日現在、全自治体1718のうち652自治体で決議されています。日進市も戦後50年に当たる1995年12月議会で非核平和都市宣言を全会一致で決議し「私たちは唯一の戦争被爆国の一員として核兵器の廃絶と戦争のない社会を訴え、平和なまちの実現をめざしていかなければなりません」と市民の意思を表明しています。

2022年2月24日、ロシアのプーチン大統領は、ウクライナへの軍事侵略に合わせて、「ロシアは世界で最も強力な核保有国の一つだ。わが国を攻撃すれば壊滅し、悲惨な結果になる」と核兵器による威嚇をおこないました。その後も繰り返し核使用の脅迫をおこないながら侵略を続け核戦争の危機はかつてなく高まっています。

いまこそ広島、長崎の原爆被害を体験した日本の政府は、核兵器の使用を許さず、核兵器を全面的に禁止させる先頭に立たねばなりません。よって日本政府に核兵器禁止条約に参加、調印、批准することを強く求め以下の事項を請願します。

【請願事項】

日本政府に対し核兵器禁止条約に署名し、批准することを求める意見書を提出すること。

請願 第 1 号
受理 令和5年5月30日
受付 令和5年5月30日
日進市議会事務局

日本政府に核兵器禁止条約の参加・調印・批准を求める請願者名簿

氏名	住所
若尾 真理子	
棚瀬 一博	
中上 恵子	
中上 寧	
川島 小恵子	
三宅 武彦	
片岡 拓一	

2023年5月30日

【自治体意見書・例文】

日本政府に核兵器禁止条約の参加・調印・批准を求める意見書

広島と長崎にアメリカの原子爆弾が投下されてから72年を経た2017年7月7日、歴史的な核兵器禁止条約が採択されました。同年9月20日には同条約への調印・批准・参加が開始され、2021年1月22日に発効しました。現在92か国が署名し、68か国が批准しています。

核兵器禁止条約は、核兵器について破滅的な結末をもたらす非人道的な兵器であり、国連憲章、国際法、国際人道法、国際人権法に反するものであると断罪して、これに「悪の烙印」を押しました。

条約は、開発、生産、実験、製造、取得、保有、貯蔵、使用とその威嚇にいたるまで、核兵器に関わるあらゆる活動を禁止しています。条約は、被爆者や核実験被害者への援助をおこなう責任も明記しています。

核兵器禁止条約は、被爆者とともに私たち日本国民が長年にわたり熱望してきた核兵器完全廃絶につながる画期的なものです。

この核兵器禁止条約の規範力を強化し、核兵器の使用を防ぐことがつよく求められています。

2022年2月24日、ロシアのプーチン大統領は、ウクライナへの軍事侵略に合わせて、「ロシアは世界で最も強力な核保有国の一つだ。わが国を攻撃すれば壊滅し、悲惨な結果になる」と核兵器による威嚇をおこないました。その後も繰り返し核使用の脅迫をおこないながら侵略を続けています。これは、核兵器の使用・威嚇を禁じた核兵器禁止条約に明確に違反するものです。

いまこそ広島、長崎の原爆被害を体験した日本の政府は、核兵器の使用を許さず、核兵器を全面的に禁止させる先頭に立たねばなりません。その証として、核兵器禁止条約に参加、調印、批准することを強く求めます。

以上、意見書を提出します。

年 月 日

内閣総理大臣

殿

外務大臣

殿

〇〇〇市議会